調査報告書

平成31年3月20日

新幹線・まちづくり調査特別委員会

新幹線・まちづくり調査特別委員会の報告

本特別委員会は、2022年度の九州新幹線西九州ルート開業に向けた新大村駅(仮称)周辺整備事業や公共交通ネットワークの再編・整備など、本市の将来のまちづくりについて調査・研究を行うため、平成29年6月定例市議会において設置が決定されたものです。

特に大きなテーマとなったものは、新大村駅(仮称)周辺の開発について、 公共交通ネットワークについて、及び新幹線建設工事に伴う地域住民対策についての3項目であり、これらについて都市整備部及び産業振興部をはじめとする市の担当部局並びに関係機関の協力を得ながら、現地視察や行政調査を含め、 調査・研究を進めてきました。

第1回の委員会を平成29年6月28日に開催して以来、本報告日までに合計17回の委員会を開催しました。(別紙 「経過概要」のとおり)

その中で3つの項目について、調査の経過と市に対する提言・要望について 御報告します。

I 新大村駅(仮称)周辺の開発について

1 調査の経過

市は、新大村駅周辺約3.2~クタールの公有地において、民間活力の導入による開発計画を進めています。平成30年11月には、開発事業者の公募条件を設定するにあたり、民間事業者に幅広い意見や提案を求めるサウンディング型市場調査(対話型市場調査)が実施されました。

本調査に参加した14の民間事業者からは、マンション、ホテル、商業施設、会議場、展示場、美術館などの活用アイデアがありました。また、計画地内に整備する新大村駅公園については、公園区域へのカフェやレストランの設置など、公園を含めた一体利用の提案がありました。

本特別委員会では、上記調査をはじめ、新幹線まちづくり課が実施した企業アンケートやヒアリング調査、企業誘致活動の実施状況や結果について確認を行いました。

また、新幹線駅の周辺整備に関する調査の一環として、新潟県上越市の北 陸新幹線上越妙高駅周辺の土地利活用についての行政調査を行いました。

上越妙高駅周辺の開発区域は、開業時に約70%が未利用であったが、開業3年後には約90%が活用され、主に、宿泊施設、商業施設、高層マンシ

ョンが立地していること。上越市が民間施設誘致のために独自に創設した補助事業が奏功していること。また、若年層が新規創業しやすい環境づくりを 進めていることを確認しました。

2 委員会からの提言・要望

新大村駅周辺には、交流人口を増やすため、集客性の高い商業施設などを含めた、複合的な文化施設が必要であるという結論に至りました。特に、大村市民会館に代わる文化ホールの建設について、県との連携・協力の可能性やPFI等の整備手法についても調査・研究の必要があると思われます。

以上の経過を踏まえ、委員会として以下の3点を提言・要望します。

- (1) 新大村駅(仮称)周辺は、大村市の新たな顔であり、にぎわいの創出が不可欠です。そこで、ミライon建設に伴い閉館した大村市民会館の代替となる文化ホールの建設計画を本格的に検討するよう要望します。
- (2) 若年層を呼び込むため、大型商業施設と大学・専門学校の誘致を積極 的に進めるよう要望します。また、誘致に向けては、新幹線まちづくり課 だけにとどまらず、関係する部局と連携しながら進めていくことも重ねて 要望します。
- (3) 新大村駅(仮称)周辺に隣接する旧県立ろう学校言泉寮跡地、約0.9 ヘクタールを購入し、開発区域に加えることで、事業効果をより高めることができると考えます。言泉寮跡地の活用についても検討するよう要望します。

Ⅱ 公共交通ネットワークについて

1 調査の経過

市は、今後の大村市にとって望ましい公共交通のすがたを明らかにするマスタープラン、大村市地域公共交通網形成計画を平成28年3月に策定しました。

計画では、本市の公共交通を構成する以下の3つのネットワークの必要性 が述べられています。

- (1) 長崎空港、新大村駅、大村インターチェンジといった高速交通の社会基盤施設が存在する、長崎県における高速交通の要衝という特性を活かした 「高速交通ネットワーク」
- (2) 新幹線の開業、ミライonの開館といった様々なまちづくりで活性化

した大村都心部を連結する利便性のある「幹線バス・ネットワーク」

(3) 郊外市街地や中山間地の住民にとって快適で安心・安全な移動のための「支線バスとコミュニティバス等のネットワーク」

本特別委員会では、この3つのネットワークが一体となって新たな地域公共 交通ネットワークを形成し、コンパクトな都市づくりを推進するための鍵とな ることを確認しました。

2 委員会からの提言・要望

以上の経過を踏まえ、委員会として以下の2点を提言・要望します。

- (1) 路線バスをはじめとする公共交通機関を取り巻く状況は、自動車社会の進展、急速な少子高齢化の進行や人口減少等の影響により、年々厳しくなっています。しかし、通勤や通学、買い物や通院など市民生活にとっては欠くことのできない社会インフラです。本市においても持続可能な地域公共交通の実現に向け、より多くの市民に公共交通を利用してもらうために、公共交通事業者と緊密に連携を図り、地域の需要にあったコミュニティバスへの転換、効率的・効果的なダイヤへの見直し、運賃の低額化や利用促進のための啓発活動などの取組を強化するよう要望します。
- (2) 現在策定中の大村市地域公共交通再編実施計画においては、市民にとって利便性の高い公共交通網整備を行い、九州新幹線西九州ルート開業を機に本市の公共交通が更に充実するよう要望します。

Ⅲ 新幹線建設工事に伴う地域住民対策について

1 調査の経過

現在、市内各所で進むトンネル工事や高架橋工事、車両基地路盤工事などの新幹線建設工事が佳境を迎えようとしています。工事が進み、大村のまちの景色にも少しずつ変化が現れ始め、市民の間では、新幹線開業への期待が徐々に高まりつつあります。

しかし、その一方で、工事現場周辺の住民の中には、工事の影響で、生活 環境が損なわれた方や、損なわれようとしている方が少なくありません。

「木場トンネル」のトンネル口に位置する三城町柴田地区では、地元住民から市に対し、トンネル工事に伴う付け替え道路や排水路の整備方法について再三にわたって要望が出されており、地元住民、市、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の三者での協議が続けられています。

「車両基地」予定地に隣接する沖田町上川原地区においても、地元住民から市に対し、車両基地敷地内を横断する暗渠型水路(通称沖田BOX)の作業用通路について、地元住民の生活道路としての利用を認めるよう要望が出されております。

本特別委員会では、両地区からの要望事項について、市の担当部局に状況 説明を求めるとともに、現地視察を行い、鉄道建設・運輸施設整備支援機構 からの説明を受けました。

また、車両基地敷地内の沖田BOXについては、実際に全長120メートルの通路を歩き、歩道としての利用の可能性について確認しました。

現時点で、地域住民の通行の可否はまだ決定していませんが、市は地元からの要望に対し、「平成33年度に完成予定の都市計画道路池田沖田線や車両基地外周道路などの整備が進み、周辺の道路状況が明確になった段階で、地域住民との現地立会いを経て決定したい」と回答したことを確認しています。

2 委員会からの提言・要望

以上の経過を踏まえ、委員会として以下の2点を提言・要望します。

- (1) 新幹線の開通により周辺環境が大きく変化する地域において、地域住民は、一生涯にわたって激変した環境の下で生活を続けていかなければなりません。市はできる限り地域住民の意向に沿った形で整備工事を進めるよう、鉄道建設・運輸施設整備支援機構と協議を重ね、地域住民と十分話し合い、地域住民の視点に立って諸課題に対応していくよう要望します。
- (2) 沖田BOXについては、現地視察の結果、直線で見通しもよく、広さも十分であることから、歩道としての利用は可能であると判断しました。しかしながら、上川原地区側出入り口の傍を、現在整備中の都市計画道路池田沖田線が横切っており、そこに地区との通行を可能にする信号や横断歩道を設置するかどうか、道路管理者の県による決定は、まだなされていません。そのため、市の地元要望への回答と同様に、車両基地周辺の今後の整備状況を確認し、再度、地域住民と協議して決定するのが望ましいという結論に至りました。

まとめ

九州新幹線西九州ルート開業まで、残すところ約3年となりましたが、昨年、 国が開発を進めてきたフリーゲージトレインの導入断念後、新鳥栖—武雄温泉間の整備方式については、与党の検討委員会においてフル規格とミニ新幹線の 2つの整備方式の総合的な比較検討が進められています。

このような中でも、線路敷設のためのトンネル工事や高架建設などは、計画 どおり進捗しており、日々、新幹線開通が実感できるようになってきました。

本市においても、新幹線の開業効果を最大限に高めるために、開業までの約3年間に、官民が一体となって推進すべき様々な取組を示した「大村市新幹線開業アクションプラン」が間もなく策定されます。

以上のように、現在、新幹線開業に向けたハード・ソフト両面での準備は着々 と進められており、市民全体の機運も高まりつつあります。

本特別委員会では、主に3つの項目について調査・研究してまいりましたが、 総論として、現在の状況や課題などを市民・議会・行政が情報共有し、常に連 携を図ることで、よりよいまちづくりに取り組んでいくことができると考えま すので、積極的な情報提供・情報発信を図るよう要望します。

新大村駅(仮称)周辺整備事業については、核となるべきものを1日も早く 決定し、大村市の未来に向けた発展に大きく寄与するまちづくりを主導してい くよう要望します。

新幹線関連事業は、本市が取り組む事業の中でも最重要施策であることを全職員が認識し、今後も「新幹線を活かしたまちづくり」に鋭意取り組んでいくよう強く要望します。

新幹線・まちづくり調査特別委員会は、この報告をもって終了しますが、新幹線建設とまちづくりについては、行政が民間事業者と大村市民の架け橋となれるよう、今後も引き続き、議会においても十分協議・検討をしていくべき課題であると考えます。

以上、関係各位のご協力に感謝しまして、新幹線・まちづくり調査特別委員 会の最終報告とします。

平成31年3月20日

新幹線・まちづくり調査特別委員会 委員長 山 ロ 弘 宣 副委員長 山 北 正 久

委員小林史政中中期長毎毎日日日日日日日日日日日日日日日日日日

大村市議会議長 三 浦 正 司 殿

経 過 概 要

平成29年 6月28日 第1回新幹線・まちづくり調査特別委員会

・正副委員長の互選について

平成29年 7月21日 第2回新幹線・まちづくり調査特別委員会

・活動計画について

平成29年 8月21日 第3回新幹線・まちづくり調査特別委員会

・新幹線新大村駅(仮称)周辺地域まちづくり計画 の進捗状況等について

平成29年10月23日 第4回新幹線・まちづくり調査特別委員会

・車両基地周辺整備について(現地視察)

・新幹線新大村駅(仮称)周辺地域まちづくり計画 の進捗状況等について

視察について

平成29年11月22日 第5回新幹線・まちづくり調査特別委員会

・車両基地周辺整備について

視察について

平成30年 1月16日 行政調査(長野県北佐久郡軽井沢町・佐久市)

~1月17日

・大型商業施設の立地による交流人口の増加と町への経済波及効果について

・新幹線を活かした移住・定住促進について

平成30年 2月21日 第6回新幹線・まちづくり調査特別委員会

・立地適正化計画について

平成30年 4月20日 第7回新幹線・まちづくり調査特別委員会

・今後の活動計画について

平成30年 5月21日 第8回新幹線・まちづくり調査特別委員会

・柴田公民館横の排水路と沖田水路について

視察について

・最終報告について

平成30年 7月12日	行政調査(石川県白山市・新潟県上越市)
~7月13日	・白山車両基地について
	・新幹線新駅周辺の土地の利活用について
平成30年 7月20日	第9回新幹線・まちづくり調査特別委員会
	・市の全体的な公共交通網について
	・交通の拠点について(バスターミナルの建設予定
	地・バスターミナル構想)
平成30年 8月20日	第10回新幹線・まちづくり調査特別委員会
	・新大村駅前の開発について(各委員の提案発表)
平成30年10月19日	第11回新幹線・まちづくり調査特別委員会
	・最終報告に向けてのテーマごとの班編成
	・各テーマについての意見、提言等の委員会での協
	議
平成30年11月26日	第12回新幹線・まちづくり調査特別委員会
	・サウンディング調査の結果概要の報告
平成30年12月21日	第13回新幹線・まちづくり調査特別委員会
	・最終報告について
平成31年 1月16日	第14回新幹線・まちづくり調査特別委員会
	・最終報告について
平成31年 2月 6日	第15回新幹線・まちづくり調査特別委員会
	・最終報告について
平成31年 2月15日	第16回新幹線・まちづくり調査特別委員会
	・要望書について
	・最終報告について
平成31年 2月21日	第17回新幹線・まちづくり調査特別委員会
	・最終報告について